

近畿大学大学院 学生員 ○林 慶典
 近畿大学理工学部 正会員 三星 昭宏
 近畿大学大学院 学生員 岡本 英晃
 近畿大学大学院 学生員 大塚 祐司

1. はじめに

現在、わが国では急速な高齢化が進行しつつあり、高齢者や障害者が外出する際に身体上の困難が理由で制限を受けていることが多い現状にある。わが国では、高齢者や障害者の社会参加の意欲の高まりとともに、近年その活動の出発点ともなる交通ターミナルのバリアフリー化が重要な社会問題になっている。交通ターミナルなどでの多様な移動制約を抜本的に除去するためには、施設整備・改造等とあわせて、交通ターミナル内で援助を必要とする人々に対する人的支援の重要性が指摘されている。

本研究では、ソフト面からのアプローチとして駅での移動支援、運転代行などを主な活動内容として想定されている「交通ボランティア」に焦点を当て、交通ボランティアに対するボランティアや利用者と想定される人の意識を調査することによってより交通ボランティアについての現状把握やより良い実施方法を研究することを目的としている。

2. 調査概要

この調査は1999年11～12月に大阪府（主に東大阪市）に住んでいる障害者、またボランティアを対象とし実施した。調査方法は聞き取り方式によるアンケート調査で回収結果は配布数ボランティア111票、障害者45票、回収数ボランティア111票、障害者45票である。

3. 調査結果

交通ボランティアをできる時間と利用したい時間を比較すると、両者とも同じような時間分布になり時間帯による実施の問題点はない事がわかる(図1)。

交通ボランティアによる外出回数増加の有無と利用目的を比べると、外出回数が増加すると答えた人は、外出回数が増加しないと答えた人よりも「通院」の割合が高く、駅ターミナルの整備不十分で家から離れた病院に行くことができない人がいることが考えられ、交通ボランティア実施にあたっての主要な病院との関連が必要と考えられる(図2)。

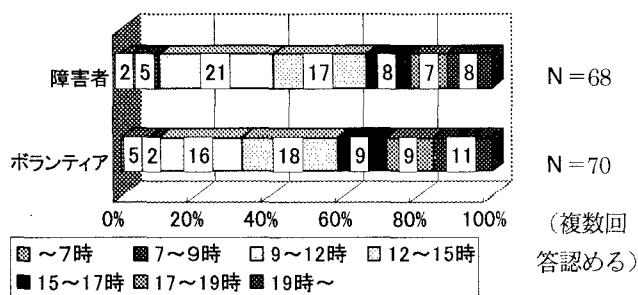


図1 交通ボランティアの時間帯比較

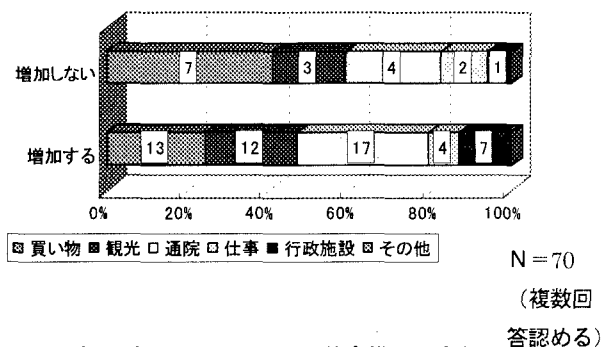


図2 交通ボランティアによる外出増加の有無と利用目的

交通ボランティアの内容については、「聴覚障害者への情報提供」という特殊な技能を必要とするものが10%とやや少なかった以外は、全般的に可能という意見が多く、交通ボランティアの内容については、交通ボランティアを実施する上で特に問題にはならないことが予想される（図3）。

交通ボランティアの一部有償システム導入については、59%のボランティアが必要と答え、その理由としては肉体的負担が一番多い（図4）。またボランティアの女性の割合が高いこと、高齢であることなどから交通ボランティアの一部サービスについては有償サービスにすることが必要である。

4. まとめ

1. 交通ボランティアの利用時間とボランティアできる時間を比較すると、両方ともに9時～15時までの昼の時間帯が多く、全体的な時間帯にも大きな違いはなく、交通ボランティア事業実施にあたっては時間帯による問題点はないと考えられる。

2. 交通ボランティアの内容については、実施するにあたって特に問題はないと考えられる。

3. 障害者、ボランティアともに「交通ボランティア」への興味は高く、交通ボランティア事業を実施することにより交通弱者の全体的な外出回数が増えること。

4. 交通ボランティアの利用目的として「通院」の割合が高いことから交通ボランティア事業実施にあたっては、病院をはじめとする主要な医療機関との連携が必要である。

5. ボランティアの女性の割合が高いこと、高齢であることなどから、交通ボランティアの中の重い荷物を運ぶなどの、一部サービスについては有償システムを導入することが必要である。

5. 今後の課題

1. 今回の研究では、障害者においては交通弱者と考えられる人の全体の意見を聞くことができなかった。また、ボランティアをすると想定される方においても、現在ボランティアをしている方のみの意見となり、今後幅広い層からの意識調査が必要である。

2. 今回のアンケートはボランティア・障害者の方の意識調査が中心となっており、交通ボランティア事業実施に向けての具体的な問題点の把握といったものはあまりつかめていない。今後、交通ボランティアの実施方法の選定、実施に向けての行政とボランティアとの連携などが課題である。

参考文献

- 1) 財団法人 交通アメニティー推進機構：「交通ボランティアに関する調査検討」報告書 1996年
- 2) 東大阪市ボランティア連絡協会 東大阪市社会福祉協議会ボランティアセンター 東大阪市ボランティア実態調査報告書：ボランティアの意識についての調査報告書 1998年

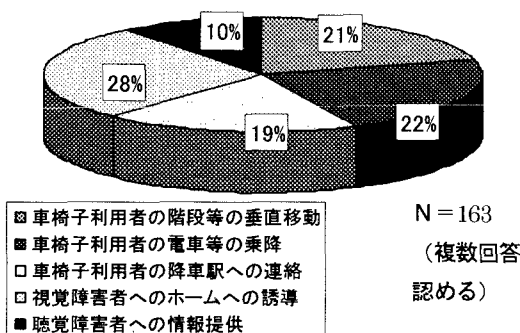


図3 できる支援

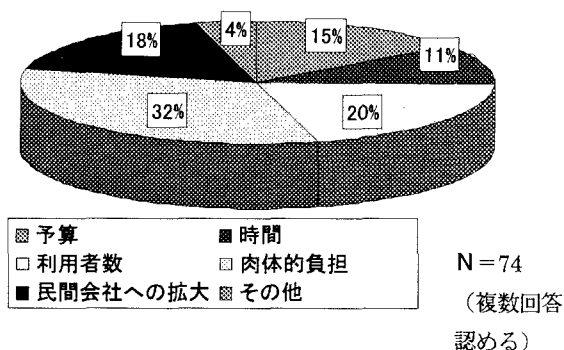


図4 有償システム導入理由